



要約

1] 都市間の協力

1. 環黄海地域での国境を越えた都市間の協力：OEAEDの実践とこれからの知見 (日本)

東北アジア都市間の協力を推進する、先駆者格機構である東アジア経済交流推進機構(Organization for East Asia Economic Development, 以下OEAED)は、2004年設立以来、地域限定東アジアFTA の創設推進、環黄海環境モデル地域の創出等、5つのテーマを基に‘製造’‘物流’‘環境’‘観光’の4つの分野において協力してきた。

OEAEDの事例を持続的に都市間の協力を推進するためには、新しい協力への要求に関心をもち、組織の事業活動にこれを反映することが必要である。また各会員都市が公平な責任を分担し、各国中央政府の積極的な支援が要求される。

2. 都市連合の可能性の模索：多国籍都市間の協力推進戦略(韓国)

近代的国民国家の矛盾を解決するためには、国家間の協力だけでなく、国際的な都市間の協力が要求される。国民国家が秩序を樹立し、都市は経済的自由を享受しながら、ある程度の自立を味わいながら責任ある市民の参与を活性化し、国際的ネットワークを構成しながら、経済的發展と市民の福祉向上に寄与すると共に、創造力を発揮し革新を促す事が出来る。



国際的な都市間の協力において、都市たちだけの共通問題に対する合意が存在し、国家間の協力を制限する軍事、安保的、政治的な利益から相対的に自由といえる。まず港湾協力を重点を置いた都市協力が必要だ。物流港湾の協力において、陸・海上複合輸送である鉄道フェリーを通じた物流輸送、クルーズ港協力の場合、日韓中露クルーズ港湾の協力の構築、制度の協力において入国手続きやビザ発行手続きの簡素化、日韓中3国間に車両相互走行の適用などが推進可能とされる。

2) エネルギー協力

1. 北東アジアエネルギー協力のための提言(韓国)

気候の変化が引き起こす挑戦と、それに対する必要性、電気供給の画期的な増大、新しいエネルギー基盤の構築を求める第4次産業革命によるエネルギー需給パターンに変化を及ぼしてきた。エネルギー転換期の‘過渡的エネルギー源’として、天然ガスに対する依存を増やすことは中短期的代案となる。同時に、この過程で必要とされる費用を最小化する事は、北東アジア各国のエネルギー安保において重要な戦略的目標である。

北東アジア天然ガス市場の活性化法案として、地域内天然ガストレーディングハブの構築と、LNGバンカーリングに対する協力を、共同で推進する事が出来る。北東アジアエネルギー連携網の協力においては、天然ガス連携網の構築及び電力スーパーグリッド構築を検討する事が出来るであろう。北東アジア各国は、協力を通じた市場規制者ではなく、支援者の役割を強化し、東アジアのエネルギー消費国間対話体、もしくは協議体を構築していく必要がある。



2. 北東アジアエネルギー協力の未来(日本)

北東アジア戦略自由化の鍵となるLNG直物市場を形成するためには、LNG基地内への接近が最も重要である。このLNG基地内の賃貸市場をどのようにつくるかに対する探求が必要である。まず、北東アジア電力スーパーグリッド建設の採算性を判断するために、効率的な市場の建設と価格決定の方法を判別する事が優先されなければならない。結論的に、LNGスポット市場の形成において、北東アジアは協力を通じてLNG基地内の賃貸市場を、新しい方法で導入する必要がある。北東アジアは、既に活発な電力自由化が進んでいるヨーロッパの事例を参考とする事が出来る。

3] 金融協力

1. 東アジア共同体と蝶々プロジェクト(日本)

東アジア地域では、より親密になった経済的依存関係を基に、実質的な地域統合が形成された中で、地域主義が高まっている。これにより2000年代から東アジア共同体構想が提起されてきたが、構築のための協議は未だに足りない状態である。

新しい経済共同体は、中国の主導のもと表れる可能性が高い。しかし中国の対一路構想など、新しい地域制度の展開によって、その後地域制度間の競争と転落が生じるという状況が発生している。このような状況下で東アジア共同体の範囲、目標とする設立時期などに対する地域的議論が必要である。これと共に民間次元の役割もとても重要となる。専門家たちの役割はより重要になってくるため、東アジア地域の様々な民間次元での研究が強化されなけ



ればならない。

同時に、與時斎は東アジア共同体ビジョンとして蝶々プロジェクトを提示した。蝶々プロジェクトは、北極航路と一対一路を連結する新しい物流ネットワークが、全世界を連結するという事を想定した未来ビジョンである。このような新しく連結された世界の中心は、蝶々の中心である北東アジアの協力から始まると與時斎は見たのである。

蝶々プロジェクトの実現の可能性は、地域共同体実現の可能性に掛かっている。まずはアジアにおいて地域共同体がどのような経緯で構想されたのか、構想の内容は何であるのか、構想を具体化する状況はどうなのかに対する検討が優先されなければならない。

東アジア共同体構想の現在と照らし合わせてみる時に、蝶々プロジェクトは実現可能であるのか。これに答えるためには、実現可能な東アジア経済共同体との比較を通して、プロジェクトの目的と対象地域を明確にする必要がある。また、都市、エネルギー、金融など、可能である協力分野での協力体制を確立する事もやはり重要である。蝶々プロジェクトが進むためには、核心となる国家との、政府次元での協力の範囲・協力の方向性についての議論が必要となる。

これに伴い、既存の東アジア地域を対象に進んできた金融協力が、既存の協力から分離し、蝶々プロジェクトに統合される事は出来るのかについての検討が重要となる。また地域開発金融に対する需要が高いこの地域に、北朝鮮問題が解決され、北朝鮮が地域経済共同体に加わる可能性を前提に、韓国がイニシアチブをもって、独立的金融機関を設立する事、これもまた考えてみる価値がある。究極的には蝶々プロジェクトが単純な構想として終わるのでなく、地域経済共同体を実現する事に焦点を当てなければならない。

具体的には、北東アジア金融市場の解放および開発、グローバル金融センターの設立、日中韓通貨の国際化、地域インフラ開発およびconnectivityへの投資、金融セーフティーネット



の強化が有益な協力モデルとして考えられる。日中韓に加え、モンゴル、ロシア、北朝鮮に対する地域金融協力の意義も考慮すべきである。とりわけ、地域インフラ開発およびconnectivityへの投資は、周辺地域における経済交流の活性化を促進する。

2. 東アジア金融協力の現状と提案(韓国)

東アジア(ASEAN+3)では、Chiang Mai Initiative Multilateral(CMIM)とアジア債券市場イニシアチブ(ABMI)が推進された。ASEAN+3は去る20年余りの間、持続的な金融協力を通じて、一定水準以上の域内金融協力の制度的発展を成したが、未だに独立的な力量を備えたとみる事は難しいと評価する。

東アジア金融協力の活性化のためには、政策的努力と、外交的努力が必要である。まず政策的側面では、現在のグローバル金融システムのもとで、ドルの影響によって生じた問題(外為保有の負担、システムからの排除の恐れ、独自の通貨政策遂行の難しさ)を克服し、日韓中での金融協力を活性化しなければならない。このためには、1) 仮貨幣取引ハブ等、日韓中の金融ハブを国際的金融センターとして育てたり、2) インフラ金融での民間パートナーシップ拡大と、統一に備えた開発銀行を設立する事、そして3) 日韓中貨幣の国際化のための域内貿易の取引及び金融資産の投資を拡大する事を検討する事ができる。

外交的な取り組みとしては、1) 東アジア金融協力に対する“共同主人意識(We-Ownership)”の確立、2) 東アジア金融協力において、断続的だが潜在的な被援助国に向けた“モラル・ハザード”の省察的脈絡化と、会員国の間での信頼向上を促す外交の展開、3) 東アジア金融協力が“制度的生存”を超え、他の地域の金融協力にモデルとして提示されるようにビジョンを共有する事があげられる。



東アジアの長期的目標は、地域内金融安全網、資本市場の発展、開発金融機能を統合する新しい金融ガバナンス設立にあるといえる。このようなガバナンスのコントロールタワーとして、公共と民間会員で構成される東アジア金融革新委員会の設立を提示する。目標の達成されるためには、共同意識、信頼、共有されたビジョンに大きく頼る必要がある。



I. Inter-City Cooperation